

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名	学校研究指定校助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木 洋治
体系	施策	19	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名	後藤 俊彦
	基本事業	65	指導力の向上		所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番	10702	法令根拠	なし
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
					成果優先度評価結果		⑩	
					コスト削減優先度評価結果		⑥	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため事業が開始された。学習指導要領の改訂等に伴い、教育に対する関心はさらに高まっている中、学力低下を懸念する声も聞かれる。 【事業の内容】 県やその他団体及び市教委の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動及び実践のため費用を助成する。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	研究指定校指定、補助金申請受付事務、補助金交付事務、研究成果確認事務(研究発表及び実績報告)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成した	県やその他団体の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成する
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 市内小中学校研究指定校数	なし
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
研究指定を受けた学校	ア 研究指定を受けた小中学校数
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
教育課題の解決や、地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらう。	ア 研究指定校を受けた学校の割合
	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度  (期間限定複数年度のみ記載)  0	
① 活動指標	ア 校	校	10	10	10	10	6	6	7		
	イ										
② 対象指標	ア 校	校	7	8	7	9	6	6	7		
	イ										
③ 成果指標	ア %	%	70	80	70	90	100	100	100		
	イ										
投資	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	330	1,610		200				
地方債		千円									
その他		千円		200		200					
繰入金		千円									
入費	一般財源	千円	1,000	1,208	2,000	1,800	2,000	1,200	1,400		
		(A) 事業費計	千円	1,330	3,018	2,000	2,200	2,000	1,200	1,400	
量	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	7	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	70	70	70	498	70	70	70	
	(B)人件費計	千円	280	278	278	2,051	288	288	288		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,610	3,296	2,278	4,251	2,288	1,488	1,688		

事務事業名	学校研究指定校助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 県指定 2校 市指定 7校	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 6校の指定を予定している。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 研究の内容・方法について検討を加えられた予算で最大限の効果を発揮するようにする。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 県指定、その他団体指定等があるが、通常の場合市研究指定とかねているので同一事業としてとらえている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 該当学校に補助金として、最低限度の予算をつけており削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限度の業務時間であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を受けるものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校が研究するものであり、他に移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は、県指定として西合志中央小の食育、合志南小の生きる力(外国語)の2校指定。市指定として、7校指定し研究に取り組んでいる。又、指定2年目としてその研究成果発表が6校あり成果が上がっています。
---

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学力充実の研究を進めることで、教職員の指導力向上へ大いに寄与しており、子ども達の学力向上に貢献しています。このことをふまえ、今後も本制度を継続していきたい。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						